

5月末、全国の政令指定都市のトップが集まり、10年ぶりに岡山市で開かれた「指定都市サミット」。議題の一つが、地域の多様なニーズに応じた子育て支援策だった。国による全国一律の支援策ではきめ細かく対応できないとして、市の裁量で進められるよう求める提言を採択した。

背景にあったのは、10月から始まる幼児教育・保育の無償化。どの自治体も待機児童対策を急ぐ中で、無償化によって高まる保育需要に対応しなければならぬ。記者会見した林文子会長（横浜市長）は「自治体の財政だけでは難しい。国には一緒に取り組んでほしい」と訴えた。

### 待機児童増懸念

幼児教育・保育の無償化は、政権与党の公明党が2006年に方向性を打ち出し、自民党も17年の衆院選で政権公約に盛り込んだ。高齢者偏重と指摘される福祉政策を見直し、子どもから現役世代、高齢者まで安心して暮らせる「全世代型社会保障」をうたった。消費税を10%に引き上げることで

得られる財源の一部を子育て世代に回す。

一方で無償化は、潜在的な保育ニーズを呼び起こすことにもつながる。施設への入所希望者が増え、待機児童問題がより深刻になると懸念されている。

岡山県によると、19年4月1日現在の県内の待機児童数は4市3町の計580人。このうち岡山市は35

### ③ 子育て支援

## 地域から見る争点

### 選抜2019参院選



10月から始まる幼児教育・保育の無償化。保育ニーズの高まりが予想される。岡山市内

# 困難伴う保育無償化

3人を占めるものの、施設整備などで入園希望を上回る約1万9千人分の受け皿を確保し、前年同期に比べ198人減らした。

ところが、市が1月に実施した保護者アンケートによると、来年4月の入園希望見込み数は2万3756人に跳ね上がると推計される。基準が異なるため単純比較はできないが、昨夏の算出から約4300人も増えた。

パートをしながら1歳と3歳の子どもを育てる県南部の女性(30)は「無償化されても恩恵を受けられるのは希望の施設に入れた人だけ」と訴える。

### 保育士足りず

たとえ施設整備が進んでも、現場にはさらなる問題が待ち受ける。約130の認可施設でつくる岡山市保育協議会の同前隆志会長は「保育士が足りず、子どもの受け入れを定員以下に抑えざるを得ない施設は少なくない」と話す。

認可施設の保育士配置は0歳児は3人につき1人、3歳児は20人につき1人などと国によって基準が定められている。都市部を中心に自治体同士で人材を奪い合い、待遇改善や復職支援策を競う状況が生まれている。

「就学前教育を充実させる意味で無償化は有意義だが、新たな待機児童を生まないよう、国は受け皿整備や保育士の確保に財政措置を講じるべきだ」。岡山県立大の近藤理恵教授(家族社会学)は指摘する。

幼児教育・保育無償化と待機児童解消。どちらも子育て世代の負担軽減につながるのには確かだが、両立には困難を伴う。政治はどれほど実態を理解し、どんな解決の道筋を描いているのか。消費税問題も絡み、参院選の争点の一つになりそうだ。